

## 令和3年度 第3回秋田県食品ロス削減推進協議会 議事概要

### 1 日 時

令和3年9月2日（木） 午後1時30分～午後3時30分

### 2 場 所

Web会議

### 3 出席者

#### ○委員（敬称略）

谷口吉光、長谷川幸広、杉渕忠彦、矢吹達夫、忌部守人、佐藤長之、齊籐育雄、青木広美、小玉喜久子、相原真理、伊藤睦子、林多実、高橋典之、川村之聡  
以上14名

#### ○事務局

温暖化対策課長 高橋佐紀子 ほか4名

### 4 議事

- (1) 本県における食品ロスに係る現状と課題の整理
- (2) 推進する施策と取組の方向性
- (3) 計画の目標設定のあり方
- (4) その他

### 5 質疑応答

- (1) 本県における食品ロスに係る現状と課題の整理  
意見なし。

- (2) 推進する施策と取組の方向性

#### ○谷口会長

まず、「1 消費者への普及啓発・教育」について取り上げる。

これについては、消費者、行政の委員から順番に意見をいただき、その後、事業者系の委員からご意見をいただきたいと思います。順番にご意見をお願いします。

#### ○小玉委員

この資料の内容は、私たちの団体でしっかり把握して活動に努めたい。

事業者の方にも少し関連するかと思うが、昨日、ニュースの中でとあるホテルが、循環型の装置を自社のホテルの中に作って、食べ残しといった食品ロスを肥料にし、その肥料を提供した生産者から食材を提供してもらおうとい

う取組を見た。大変よい試みだと思った。

○相原委員

秋田県が全国の1.7倍あることに驚いている。原因は何か。

○事務局

1.7倍の原因としては、前回議論があったが、家庭菜園などが影響して季節的に多くなっているのではないかといった推測や、おすそ分けの文化があり、もらい過ぎて消費しきれずロスになってしまうのではないかといったことが挙げられている。それらについて、詳しく分析されていないので、あくまでも推測である。

○谷口会長

1.7倍あるから、その0.7倍を自動的に減らせるわけでもないかもしれない。秋田に住んでいると季節ごとに近所から野菜のおすそ分けがある。それを、全部食べられればいいけれど、食べきれないと結局ごみに出してしまうので、それが食品ロスとしてカウントされることもある。それを減らすとなると、おすそ分けをやめるとか、すごく難しい。この協議会で扱うにしては少し大きすぎる課題である。

○小玉委員

補足になるが、この夏はキュウリとかトマトとか、例年よりもたくさん実がついたらしく、連日、家庭菜園のおすそ分けをいただいた。

○谷口会長

秋田が農業県で、田畑の恵みが多いことが結果的に食品ロスにつながっている面もあるので、全てが悪いとはなかなか言えない。

○相原委員

事業者の方は色々やってくださっているので、消費者が野菜の使い切りとか食べ切りとか、気をつけないといけないと思った。

○伊藤委員

前回、食品ロスに関する意識調査を県で実施されたと記憶しているが、その結果が出ていれば、それを踏まえて何か対策が取れるのではないかと思う。エコバッグを使い始めた時は、本当に浸透するのかと思うくらい使っている人が少なかったが、1年、2年と経ってみると、使うのが当たり前の状況になっているので、やはり食品ロスに対する意識を高めるには、食品ロスの現状など色々なことを普及啓発していかないといけない。食品をロスをしないのが当たり前という意識をみんなが持つようになる広報が必要と思う。

○谷口会長

伊藤委員、何か具体的な広報の方法について提案はあるか。

○伊藤委員

今、ACジャパンのテレビコマーシャルで、おむすびころりんに例えて、毎日1人当たり、おにぎり1個分の食品ロスが出ているといった子どもでも分かるようなものが流れている。コンビニでも「てまえどり」の啓発をしている。やはり品質がいいものを買いたい気持ちは分かるが、それが食品ロスの一つの要因になっていることを、私たちも少し意識しなきゃいけない時期かなと思う。秋田ならではの施策を考えるためにも、他県でどのような取組が行われているのか、効果があるような取組を行っているなら、それを参考にしながら秋田版を作ることもいいと思う。

○谷口会長

伊藤委員から県民の意識調査の結果と、他県で参考になる取組について発言があったが、事務局で回答いただきたい。

○事務局

県民意識調査については、現在、データの取りまとめ中である。速報としては、秋田県民は食品ロスに対する関心が非常に高いという傾向であった。ただ、地域性だとか、年代だとか細かい解析は現在進めている状況である。次回までにはデータをお示しできると考えている。

あともう一点、他県の事例に関しては、随時、調査している状況である。この協議会で、何かこんな取組をしたいというのがあれば、類似するような事例を集めて研究していきたいと考えている。

○伊藤委員

補足だが、2、3日前の新聞に食品ロスに関して、まるでスーパーの広告のような大きな記事が載っていた。スーパーの安売り広告と思って見たが、実は食品ロスだったという。期限表示の近いものから買いましょうといったことなどが載っていた。やはり少しずつでも取組に関心を持ってもらえるよう、読者の興味を惹くような、このような広報も大事だと思う。

○林委員

一消費者の視点に立った場合に、やはり手前の物から取るとか、伊藤委員が示したような細やかな啓発活動が必要になってくると思う。

それと、なぜ秋田の食品廃棄が他県より多いかという、やはり県民の見栄を張る文化といったものの影響もあると思う。また、以前に各家庭には冷凍冷蔵庫が複数台あるといった説明があった。私も母の物を整理したが、その時に冷凍食品庫の中に入っている物は、ほとんど使うことができなくて捨ててしまわなければいけないような物だったので、自分たちが食べる必要な物を管理していくというような、少しずつ意識を変えていくようなコマーシャルだとかいった啓発も必要だと思う。

昨日、私どもと北秋田市との提携をAKTで取り上げていただいた。食品

ロスを集めるフードバンクとしては、やはり集める場所をもっと増やして、それが一つの広告という形で皆さんの目に付くようにしたい。フードバンクに関心を持ってもらえるよう、活動をもっと活発にしていかなければいけないと思った。

○青木委員

食品ロスに関心がある消費者に関連して、学校給食で子どもたちが残食を出していることについて、子どもが自分自身が残した食べ物がどうなっているかという実態までは分かっていないようなので、自分のこととして捉えられるような食育の取組をしていくことで、子どもだけではなく家庭や地域と連携しながら食品ロス削減の取組を広げていけたらと考える。

前回の協議会でもあったが、消費者と事業者の情報交換の場があれば、子どもたちも、より具体的に食べ物や食品ロスについて関心を持てると思う。

○谷口会長

学校では食品ロスについての教育の時間は取れるのか。

○青木委員

特別活動や総合的な学習の時間等に取り入れて実施することは可能である。

○谷口会長

これまで、消費者の立場の委員から意見をいただいたが、やはり消費者の意識や行動を変えるのは、本当に難しいテーマである。アンケートを実施すると、皆さん意識や関心があると優等生のように回答するけれど、実際にそれに見合った行動をするかとなると、そう簡単にはいかない。私も色々なサイクルの研究をしてきたが、意識と行動のギャップがいつもあって、そのギャップをどう埋めるのか、どうしたら行動に繋がるのかというところが難しいポイントかなと思う。

続いて、事業者の立場の皆さんからも意見いただきたいと思う。名簿に従って、長谷川委員、杉淵委員の順番で、最後の高橋委員までお願いしたい。

○長谷川委員

食品関連事業者として我々は、生産者が作った農畜産物を消費者に届けることを役目としている。これまで話題にあったように、事業者は食品ロスはコストという意識がかなり強いことから、流通業者や量販店はそういったことを皆さん行っていると思う。

先ほど消費者の方の意見にあったが、やはり現状を知ってもらうことが一つと、普及啓発や教育をやり続けることが大事であること。やり続けることで意識が少しでも変わると、我々事業者や食品流通業者等もやりやすくなるので、是非そういうことをこれからもずっとやり続けて、意識が少しでも変わるようお願いしたい。

## ○杉渕委員

「1 消費者への普及啓発・教育」の「県民に向けて食品ロス削減の必要性」という所の意味を、もう少し具体的に書いた方がいいと考える。なぜ食品ロスの削減が必要なのかについて。先程はごみの処理量が増えて税金が投じられるという話もあったが、ごみを出さずに畑に鋤き込んで堆肥にすると食品ロスの削減になるとか、ごみの焼却と温室効果ガスの排出が駄目だということとか。そこが少し弱いような気がするので、何のために食品ロス削減をするのかを、消費者に訴える際には明確にしていきたいと思う。

「2 食品関連事業者等の取組に対する支援」に事業経営についてはSDGsが入っているが、消費者行動に対してSDGsを求めているので、食品ロス削減がSDGsに繋がることを消費者の方にも入れた方がよい。

また、どの時点から食品ロスとなるといったこと。例えば、消費者から出た時点がロスで、堆肥にしようが、焼却しようがそれはもうロスだから、その量を削減するために何が必要なのか、何に取り組むのかといったこと。または、リサイクルに回せばロスではないから、こういう手法で解決していくといったような仕組みも示せれば、説得しやすいと思った。

あと、食品ロスになる前の段階では、売る側としては儲けないといけない。そのためには、ショーウインドウいっぱいケーキを並べないといけないのでしょから、それをどうしていかなければならないのかも考え、計画生産、計画消費は難しいでしょから、例えば月に1回位はみんなでこの量で食べましようといった日を作るとか、そういう運動も必要ではないかと思った。

## ○谷口会長

なぜ食品ロス削減が必要かについては、丁寧に説明する必要がある。減らしましょうだけだと理由が分からないので。なぜなのか、減らすメリットと、減らさないデメリットを伝えることは大事である。

また、毎月1回、ロスを減らす日みたいなのを作るのも効果があるかもしれない。

## ○矢吹委員

私の所は豆腐を作っている工場だが、やはり夏場のこの時期は鮮度のことが大変厳しく、事業者の方々が気になさっていると思う。夏場になると、まだ消費期限があって出荷できるのに受け付けてくれないといったことで食品ロスが結構多くなる。大事なことではあるが、事業者も、より鮮度を求めることにあまりにもこだわりすぎている。豆腐の場合、少し角が欠けたものは絶対に手に取らないとか。そのようなロスがかなりある。我々事業者と消費者の方々と、もっと接点を持つ必要があると感じている。

○谷口会長

日本の消費者の鮮度重視は、本当に昔からよく言われている。卵からビールから何でも鮮度重視だと。矢吹委員からは消費期限について問題提起していただいた。

○忌部委員

先程、杉渕委員も言われていたが、やはり食品ロスとは一体何を指しているのか、どの場面を指すのかは非常に重要である。それによって食品管理事業者の取組も変わるし、未利用食品の有効活用に関しても中身が変わってくると思う。どこを指して食品ロスといているのか、もう少し丁寧に説明すべきである。

もう一つは、消費者への普及啓発や教育に関して、それぞれの対象によって教育内容は変わってくると思う。お子さんに対する教育と、家事をされている方に対する普及活動は内容が変わってくると思う。誰を対象に、どんな普及啓発活動をしていくかは、明確にした方がいい。

○谷口会長

食品ロスは何を指すのかということについて、杉渕委員と忌部委員から質問があったので、事務局から回答いただきたい。

○事務局

まず定義は、まだ食べられるのに捨てられてしまうものとなっていて、具体的にどういったものかについては、国の方で明確ではない。また、他県の例を見ても、あまり明確ではないこともあるので、そもそも食品ロスはどこまでかをしっかり整理したい。

○谷口会長

忌部委員に考えがあれば、どのような食品ロスの仕分けがあり得るかお話し頂きたい。

○忌部委員

食品ロスについて、廃棄物として出た物を有効活用するとか、例えば資源やエネルギー、堆肥として使ったりする場合に、それを食品ロスに含めるのか含めないのかといったこと。フードバンクなどで活用された物に関しても、それを含めるか含めないかをもう少し明確にしていきたい。そこを明らかにすると、おそらく全体のスキームが変わってくるので大事かと思う。

○谷口会長

事務局から回答はあるか。食品ロスというのは、ある事業者から出た食品、例えば食べられなかった物、売れ残り、その他をフードバンクに提供した場合に、その提供した分は食品ロスとして一回カウントし有効利用されたと考えられるのか、有効利用されたのだからそもそも食品ロスではないと考えるのか、

いかがか。

○事務局

食品ロス発生量を推計した課と確認するが、基本的にフードバンクで利用された物はロスに当たらないし、堆肥などのサイクルに入って有効活用された物に関しても、ロスには当たらないと認識している。しっかりした確認は必要だが、そのように認識している。

○谷口会長

高橋委員はごみの処理を担当されているが、ごみの色々な分類や統計に関連して、食品ロスを今のように定義することは問題ないか。

○高橋委員

そのような整理で大丈夫である。

○谷口会長

忌部委員に私から一つ質問させていただく。消費者への普及啓発について、子どもと消費者一般に分けるべきという提案があったが、今求められているのは具体的な新しい啓発の方法である。啓発が必要だということは皆が認めているが、どうしたら効果的に啓発できるか少し悩みのタネになっている。忌部委員の所ではそういったことに色々取り組んでいると思うので、何か参考になるような提案はあるか。

○忌部委員

買う場面など、場面ごとに見せていくことが必要だと思っている。今、コンビニで実施されているような「でまえどり」のポップとか、冷ケースが並んでいる所のサイネージや、レジの所にもスクリーンがある。そのような物を使いながら、そういった所で啓発活動をしていくことは、有効なのではないかと思う。

○谷口会長

佐藤委員からは、消費者への普及啓発についての意見はあるか。

○佐藤委員

普及活動のやり方を、よく考えないといけない。色々な媒体があるので、それらを駆使しながらやらないと、発信したものがなかなか伝わらないと思う。

○谷口会長

私が小売事業者の二人に詳しく聞いたのは、まさに小売業は消費者との接点にあるからである。作った物を販売するという接点にあるので、ある意味啓発や情報提供がしやすいと思ったので具体的な提案を伺った。

齊藤委員の意見は会議の後に、事務局から連絡をして聞かせていただくことにする。(通信の不具合のため。)

高橋委員、この消費者への啓発について、何か意見や質問はあるか。

○高橋委員

「1 消費者への普及啓発・教育」に書かれている各項目について、秋田市でも啓発をしている。啓発している中で一番のポイントは、実践行動を定着に繋げることである。啓発は継続が大事だと思うが、それを市民の皆さんに「自分ごと」として受け止めてもらい、改善するためにどういった行動をすればよいのかといったことを定着させるのが非常に難しいと思っている。

あと一つ、食べ残しの持ち帰りについて、この取組もお店に協力いただいて実施しているが、保健所のこともあり積極的に進めづらいので、このことを解決できればと思う。

○谷口会長

やはり消費者への啓発は、多種多様に実施されているが、それが消費者の行動を変えるところまでいくのはなかなか難しいということだった。

私からは、宴会の食べ残しを減らす方法について、学者的な意見を述べる。宴会の食べ残しの処理費用は事業者が負担しているが、その責任をお客に転嫁するという考え方もあり得るかと思う。つまり、宴会で食べ残した処理費用をお客に請求するという考えである。今の常識ではあり得ないが、社会全体が変われば、定着するのではないかと思う。消費者は消費者の責任を果たすといったことを、何かの形で示さないと分からないと思う。

続いて、「食品関連事業者等の取組に対する支援」について、名簿の順番にお願いする。

○長谷川委員

これ以上の削減というと、かなり限界がある。

○谷口会長

農林水産省は、食品ロスをもっと50%削減するという目標を出している。これまでも食品リサイクル法に基づいて、堆肥化やメタン醗酵などを行ってきたが、農林水産省はもう半分減らすと言っている。今後は事業者も、今実施していることからもう一絞りできるかどうかを考えないといけない状況になってきていると思う。今思いつく限りで結構なので、削減できる可能性をお話いただきたい。

○杉渕委員

事業者の立場で考えると、以前も話したが、1か月に1回ぐらい行動計画を立てて購入を促し、事業者間の競争を無くす日というのはどうか。売上げ競争が食品ロスに繋がっているだろうから、それを無くす日ができればいいのかなと思う。また、このSDGsの意識も大きく取り上げていただきたい。

この他、過去の会議でも話があったが、向浜にある処理業者のようなもの



を合同会社の形で大きく設立し、食品ロスを別の方面に活用、リサイクルすることでもよいのではないかと思う。

○矢吹委員

先程の繰り返しになるが、豆腐に関しては鮮度が大事で、例えば病院などの直接加工している施設では、消費期限がまだ二日残っていても受け付けてくれないことがある。例えば30個納品したら、全部同じ消費期限でなければ駄目だというようなこと。もし、納品した中に二つ、三つ期限が一日ぐらいずれていたのがあると、それは受け付けられないから持って帰ってくれと言われたことがある。そうすると、それらはまだ使えるのに廃棄になる。そういった事例があるので、我々の力の及ばないところもあるが、そういうのを細かく啓発していかなければならないと思う。

○谷口会長

それはやはり消費期限に対する非常に敏感な消費者の意向があって、一日でも消費期限が切れたら駄目といった日本人の潔癖性もあるかと思うが、それが悪い方に出ているのではないかと思った。

○忌部委員

今のようなことについて、食品関連事業者として何か対応できることはあるのではないかと思うが、県の取組だけで改善していくのは少し難しい。

一方、食品リサイクルループを県内の数箇所に作る取組を入れていただくと、企業間を繋いだ取組がしやすくなると思うのでお願いしたい。県内にそのような施設が一つしかないとする、そこまで持っていく輸送コストも結構掛かる。

○谷口会長

忌部委員の話にあった食品リサイクルループというのは、具体的にどういったものか。

○忌部委員

先程、ホテルの例であったが、例えばお店で廃棄になった食品を堆肥化し、その堆肥を使用して農家が農産物を作ったり、堆肥を使用して収穫した飼料を豚が食べて、それがお肉になって戻ってくるといったもので、ループになっているものである。

○谷口会長

そのような取組は、今のところ企業ごとに実施されているようだが。

○忌部委員

企業ごとに別々に実施している事例の方が多いと思う。

○谷口会長

今のは、食品リサイクルのプロセスや食品ロスが最後どのようになるのか

を見える化することによって、消費者の理解を深めるというようなことだと思う。では、佐藤委員から発言をお願いします。

○佐藤委員

今以上に販売計画の精度を高め、売れ残りが出ないようにするということ。

○谷口会長

それでは消費者の立場の意見だが、今の事業者の食品ロスの取組について意見のある方はをお願いします。

○伊藤委員

先程の食品ロスの定義に関係するかもしれないが、食品ロスを堆肥化してリサイクルすることはとてもよいと思うが、それは生ごみの処理対策であって、食品ロスの対策とは別のように思う。食べられる食品をロスしないための対策を今ここで考えているので、生ごみのリサイクルまでを食品ロスの対策に含めるには疑問がある。リサイクルは食品ロスの削減ではなく、一歩進んだ別の対策に当たるのではないかと思う。

○谷口会長

質問の趣旨はもっともである。食品ロスと食品廃棄物は、重複している部分があるので、事業者の方から意見のあった食品のリサイクルが食品ロス対策と言えるのかということだが、事務局から意見はあるか。

○事務局

厳密には、伊藤委員の認識のとおり食品ロス対策には当たらないと思うが、食品を有効活用するという観点から、食品ループ、リサイクルまでを対策として考えていきたい。

○林委員

食品ロスについて、私たちは農林水産省が示す数値を食品ロス量として認識しているが、やはりあくまでも食べられるのに捨てられてしまう物を食品ロスとして捉えてフードバンクは活動している。

例えば、ごみになってしまう物を堆肥にするとなると、そこで一つ線引きが必要ではないか。今、現に市場にあふれている物は、食べることができるのに捨てられてしまう物なので、その焦点の当て方をきちんとした方が、先に進むのではないかと思う。

○谷口会長

今の指摘は、県で計画を作る時に、どの部分が食品ロスの対策で、どの部分が食品廃棄物の対策と、線引きすることで解決できるのではないかと思う。

高橋委員、事業者の取組について意見はあるか。

○高橋委員

資料の模式図にあるが、やはり互いの連携による削減の余地を、どのよう

に解決していくかがポイントになると思う。

それから、そもそもやむを得ない物がリサイクルに回るという考えで、私たちが消費者の皆様にも、過剰除去もなるべく少なくしながら、食べられるものはしっかり食べましょうといった啓発を進めている。

○谷口会長

次に「3 未利用食品の有効活用」について、特にフードバンクや子ども食堂に関して意見を伺いたい。

○林委員

ここにある有効活用がこのとおりに進んでいくと、とてもよいと思う。まだ食べることができるのに捨てられてしまう物を、フードバンクに提供いただき、それをフードバンクが生活に困窮している人に渡す仕組みを構築すること、県内の子ども食堂への支援がもっと広がるような仕組みづくり、そういったことができればよいと思う。

賞味期限が迫った災害用備蓄品について、前回もお話させていただいたが、過剰な提供が無くなるよう5年の備蓄期間を5分の1ずつに分けるローリングストックというルールを、秋田モデルという形で浸透させていただくと、余って無駄になることがなくなると思う。

補足だが、今年は震災から10年であり、災害用備蓄食品の提供が多く、今、全国の自治体であふれている状態のようである。それについても過剰な仕入れをしないといった管理の仕組みが大事かと思う。今は、どこの自治体も必要数量の最大量を保管しているようである。賞味期限が近づくと、それらを一度にどっと提供しているようなので、そこは備蓄の段階で近隣の自治体と融通し合えるような仕組みなどを作ったらよいと思った。

○谷口会長

林委員、せっかく色々な立場の方がこの会議に参加されているので、フードバンクや子ども食堂に食材を提供することについて、要望や問題提起があればお話いただきたい。

○林委員

集める箇所をたくさん増やすことも必要だが、やはり物流が重要になる。今提携している社会福祉協議会とフードバンクを繋ぐ物流があればよいと思う。また、ナスやピーマン、お米などの農産物の配送に対応できる保管施設や場所の確保、あとは団体の運営、そういったことへのサポートがあればありがたいし、食品ロス削減に貢献できるのではないかと考えている。

○谷口会長

集配施設に関しては一から整備するのは難しいだろうから、ここに参加されている事業者の方が、それぞれの施設の一部をフードバンク用の集配施設

として提供するといった形になると、秋田県独自の仕組みができるのかもしれない。ただこれは、需要と供給バランス、流通ルートなどの全体を踏まえて整備しないとうまくいかないの、県で調整していただければ、もう少し進んでいくのかなという印象を持った。

事務局には、ぜひフードバンクや子ども食堂に提供する仕組みを、もう少し前に進める計画の策定をお願いしたいと思う。

### (3) 計画の目標設定のあり方

#### ○谷口会長

高橋委員、秋田市でも数値目標に向かって取り組まれていると思うが、この県の数値目標をどう思われるか。

#### ○高橋委員

三つの指標の考え方について、国の基本的な目標と整合しているの、進捗をこれらで管理していけばよいのかなと思う。秋田市としても、県の目標に沿うような形で、取組を進めていく必要があると考えている。

#### ○伊藤委員

SDGsのターゲットについてゴール12が挙がっているが、食品ロスに関しては12番の「つくる責任、つかう責任」の他にも、13番の気候変動も関係があると思う。1番、2番の貧困や飢餓をなくそうや、もう少し関連する他の番号もあるのではないか。12番一つだけに絞るのは少しどうかと思うが、いかがか。

#### ○事務局

ターゲット全体を見た場合、食品ロスの削減、食料の削減に直接言及があるのは12番なので、それは確実に明記する。それ以外についても関連性の度合いはあるが、可能性のあるものは含めるように今後検討したい。

### (4) その他

なし。

(以上)